

# 1. 政策室の評価結果

01 企画分野

02 予算分野

03 広報分野

04 業務マネジメント改革分野

# 1 政策室（29年度）

## 部がめざすまちの将来像

区政課題の解決に向けた効果的な政策が立案されるとともに、PDCAサイクルにより、持続可能な区政運営が行われ、区民は、生活や区政に対する満足度を高めている。

## 重点的に取り組んだ事項の成果

- すべての人が自立して活動し、自己実現できる「全員参加型社会」と地域の活性化を実現するために、審議会答申を踏まえ、区民意見交換会やパブリック・コメント手続きを経て、ユニバーサルデザイン推進条例を制定した。
- 職員2,000人規模の自治体全体としては先駆的な取組みとなるISMS(ISO27001)の認証を取得し、個人情報をはじめとする区の情報資産が適切に管理される仕組みを整備した。
- 「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」に基づき、個別施設の集約や利活用の方策を検討し、温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用を進めた。
- 「ポスト2020を見据えた中野区の取組～東京2020大会に向けて～」を策定し、東京2020オリンピック・パラリンピック大会後の区民の長期的なスポーツ活動・健康づくりの推進や国際理解の促進など、大会開催に向けた取組みが生み出す成果と発展の方向性を明らかにした。

## 部の指標

指標／実績(27～29)・目標(29,32)		27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	64.3%	67.8%	67.8%	70.0%	96.9%	72.0%
②	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における32年目標値に対する達成度	—	98.2%	96.3%	99.0%	97.3%	100%
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率	98.5%	97.0%	92.6%	100%	92.6%	100%

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）

## 挑戦度

①	区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されていることを示す成果指標として設定した。	中
②	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の成果指標のうち、平成29年度の実績値が、32年度目標値に対して基準値40%（前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した2年目の進捗度）以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。	中
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。	中

## 部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

- 経営（組織管理・業務管理）、業務改善活動、リスクマネジメント（事件事故予防・拡大防止）
  - (1) 政策室全体としての組織力を高め、政策課題に対して最適な戦略を構築するため、各分野の施策を多角的な視点で議論し、他部(室)との連携、施策の進め方など、組織力を生かした施策の推進を行った。
  - (2) 組織的な業務効率を向上させ、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、職員一人一つ以上の改善項目を目標管理シートに設定し、成果を上げるとともに(28年度平均3.4→29年度平均3.5)、超過勤務を削減した。(28年度比 16%減)。
  - (3) リスクマネジメントについては、庁内全体の監査指摘事項に関する検証、庁内インシデントの共有により、コンプライアンスを徹底した。
- 人材育成
  - (1) 職員の職務意欲を高め、自律的な職務遂行を促すため、目標管理シートを活用し、職員が年間を通じて目標を意識して仕事を進めるよう指導した。また、区民と区長の対話集会等に室内の若手・中堅職員を事務従事させることにより、区の方針、考え方や区民意見に直接触れる機会を設けるとともに、区議会の状況を把握させ、視野の広い職員育成を図った。
- 部間をまたがる課題や長期的な課題
  - (1) 「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示された目標が着実に達成されるよう、各部を横断する案件の調整を行った。
  - (2) 財務規律の徹底により基金の取り崩しや起債発行を抑制し、後年度の財政負担を軽減した。
  - (3) 地域限定版SNS「マチマチ」の活用により、区や地域等からの情報発信や区民間の情報交換等を促進し、地域の活性化を進めた。

## 見直し・改善の方向性

- (1)中野区ユニバーサルデザイン推進条例の制定をうけ、普及啓発や研修など広く理解を得るための取組みを早急に進めるとともに、ユニバーサルデザイン推進のための具体的な方策などについて全庁をあげて検討・議論を行い、推進計画を策定する。
- (2)施設の現況を把握し、今後の施設配置や更新等の検討に活用するため、平成30年度に施設白書を改定する。また、今後、施設配置等を検討するにあたり、区の公共施設管理規模が増大しないよう、施設の集約化や適正規模化についても検討する。あわせて、施設の指定管理者の運営について、労働環境評価を含む総合的な評価の仕組みを構築する。
- (3)区の重点事業を新たに執行管理事業として進捗状況を確認し、適切な執行を確保するとともに、次年度以降の予算編成に生かす。
- (4)ISMSの運用にあたり機密性の確保とともに可用性の確保等効率的で持続可能な運用となるよう改善を進め、区の情報資産の保護をさらに徹底していく。
- (5)ホームページの充実や電子申請手続のスマートフォン対応を進めることにより、区民の利便性を高め、「いつでも」「どこでも」区民が区政情報入手できる環境を整備していく。

## 【内部評価結果】

目標達成度	4.0 点	部の指標の平均達成率	5	×	指標の妥当性	0.8
部の取組みの成果	4.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 ユニバーサルデザインの取組みを大きく進めたこと、ISMSの取組みにおける職員理解が進んだこと等、政策室の取組みは概ね良好と判断した。				
各分野の平均評価点	8.7 点					
総合評価	8.4 点					

## 【見直し・改善すべき事項】

指標②は、10か年計画を所管するセクションとして進行管理上必要なものであると理解はするが、この指標では、目標達成を政策室の各分野がどのように主導したかが見えてこない。企画、予算、広報、業務マネジメント改革のそれぞれの分野が、密接に連携し計画を進捗させたことを示す指標を工夫されたい。

# 1 政策室

評価項目	評価基準										分野名略称				
											企画	予算	広報	業務マネジメント	
(1) 目標達成度	ア 当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	60%以上	65%未満	8	8	8	8	
		採点	8	7	6	5	4	3	2	1					
	イ 指標の妥当性	基準	全てが適切である			半数以上が適切である			過半数が適切でない			1	1	1	0.8
		指数	1			0.8			0.7						
	ア×イ											8.0	8.0	8.0	6.4
	ウ 目標値の挑戦度	基準	半数以上が挑戦的である				過半数が挑戦的でない				0	0	0	0	
		採点	1				0								
	エ 指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				過半数が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	1	1	1	
		採点	1				0								
	(1) 目標達成度の採点合計											8.0	9.0	9.0	7.4
(1) 目標達成度の評価点(換算後)											4.0	4.5	4.5	3.7	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。										○	○	○	○
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。										○	○	○	○
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。										○	○	○	○
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。										○	○	○	○
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○	○	○	○
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。										○	○	○	○
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。										○	○	○	○
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。										○	○	○	○
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。										○	○	○	○
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。										○	○	○	○
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。										○	○	○	○
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。										○	○	○	○
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。										○	○	○	○
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。										○	○	○	○
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。										○	○	○	○
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数											13	12	12	13	
(2) 事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											4	4	4	4	
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準:採点 有:1、無:0)										1	0	0	1	
総合評価点 (1)+(2)+(3)											9.0	8.5	8.5	8.7	

平成29年度		01	企画分野	計画的に着実に目標の達成に向け展開する政策					
<b>分野目標</b>									
将来的な展望を踏まえて、施策の立案や、部間の調整及び各部への支援を適時行うことによって、基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示す中野のまちの姿が着実に実現している。									
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、さまざまな機会を通じて区民や庁内に働きかけを行うことによって、人権意識の向上とユニバーサルデザインのまちづくりが進み、国際理解や平和の大切さについて意識が高まっている。									
<b>分野の指標</b>									
指標／実績(27～29)・目標(29,32)			指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における32年目標値に対する達成度		分野目標 10か年計画	—	98.2%	96.3%	99.0%	97.3%	100%
②	「男女共同参画社会」の区民認知度		重点取組	—	62.6%	60.2%	65.0%	92.6%	70.0%
	ベンチマーク	男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）		—	66.6%	—	—	—	—
③	ユニバーサルデザインに関する認知度		重点取組	—	66.6%	59.5%	73.2%	81.3%	80.0%
	ベンチマーク	インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査（内閣府）		50.0%	56.7%	53.0%	—	—	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>									
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の成果指標のうち、平成29年度の実績値が、32年度目標値に対して基準値40%（前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した2年目の進捗度）以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。							挑戦度	中
②	区が進める男女共同参画社会推進のための意識啓発と環境整備の周知度を測るためのものであり、内閣府における、男女共同参画に関する用語の周知度調査を踏まえ設定した。（区民意識・実態調査）							挑戦度	中
③	ユニバーサルデザインに関する普及促進等の取組の成果を測るため、区民のユニバーサルデザインに関する認知度（言葉を認識）を指標として設定した。（区民意識・実態調査） 目標値については、内閣府が実施する「平成27年度インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査」における「ユニバーサルデザインの認知度」の伸び率を踏まえて設定した。							挑戦度	中
<b>分野のコスト、人員</b>									
年度				27	28	29			
事業費（行政コスト）				225,604千円	78,615千円	70,007千円			
人件費				181,441千円	132,176千円	160,539千円			
分野の経費計				407,045千円	210,791千円	230,546千円			
分野の常勤職員				20.0人	14.0人	18.0人			
分野の短時間勤務職員				0.8人	0.8人	0.0人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>									
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 指標①について、個人番号カードの普及率など一部の事業に遅れがみられるものの、概ね達成しており、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）において定めた目標の達成に向けて、各分野の事業が着実に進んでいる。 指標②について、男女共同参画社会の実現に向けた講座や講演会を実施し、事業の効果が認められたと考えられるものの、「男女共同参画社会」については、70代以上の男性や30代以上の女性の区民認知度が低い状況にある。 指標③について、ユニバーサルデザイン推進条例制定に向け、なかの区報や区ホームページなどで「ユニバーサルデザイン」を取り上げる機会は例年になく多かったが、認知度は下がる結果となった。とくに70代以上の認知度が低い状況にある。 （外部要因） 指標③について、内閣府実施の調査においても、ユニバーサルデザインの認知度は下がっている状況である。									

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

新体育館整備に係る東京都との調整や温暖化対策推進オフィス跡施設再活用整備の検討など部門横断的な課題への対応を行い、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）の推進を図ることができた。また、働き方改革や女性活躍推進などの社会情勢の変化を踏まえ、男女共同参画基本計画を改定した。

ユニバーサルデザイン推進については、新たな施策として位置づけて取組みを進めた。推進条例の制定により、区・区民・事業者で共有すべき基本的事項を明確にすることができた。シンポジウムの開催及びリーフレットの作成により、区民・事業者への情報発信の一步を踏み出した。

オリンピック・パラリンピック推進についても、新たな施策として位置づけて取組みを進めた。「ポスト2020を見据えた中野区の取組」を策定し、区の取組みを明確にするとともに、関連事業や東京2020参画プログラムの認証促進の取組みなどを実施したことにより、オリンピック・パラリンピックにつながる取組みの具体化が進んだ。

（行政評価の指摘等による改善事項）

指標①について、目標が着実に進捗していることを示す指標とするため、全指標に対する実績値の達成割合の平均値から、目標値に対しての基準値（前期5年について毎年20%ずつ進捗）以上に達した指標の割合に変更した。

■指摘時期等 平成28年度外部評価

**【事業・取組みの効率性】**

新井・松が丘地区都市再生整備計画（社会資本総合整備計画）を策定し、これによる整備の実施により国庫補助金4億円超（30～32年度）を新たに確保することができるとなった。

オリンピック・パラリンピック推進については、東京2020大会組織委員会との情報交換を密に行い、PRツールの使用承認や東京2020参画プログラム認証手続きに必要な書類のパターン化などを進め、各所管部署の負担の軽減を図りながら認証事業数を増やした。

**【先進性、困難度】**

中野区ユニバーサルデザイン推進条例で、ハード・ソフト・ハートの取組みを推進する基本理念を掲げた。特に、他の自治体において、ユニバーサルデザインの視点をもって、ソフトの取組み（平等かつ円滑に利用できる商品やサービスの提供）の推進を明確に掲げている例はない。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

中野区ユニバーサルデザイン推進条例の制定をうけ、普及啓発や研修など広く理解を得るための取組みなど着手できる取組みを早急に進めるとともに、ユニバーサルデザイン推進のための具体的な方策などについて全庁あげて検討・議論を行い、推進計画を策定する。

施設マネジメントについて、施設の現況を把握し、今後の施設配置や更新等の検討に活用するため、平成30年度に施設白書を改定する。また、今後、施設配置等を検討するにあたり、区の公共施設管理規模が増大しないよう、施設の集約化や適正規模化についても検討する。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【分野目標実現のための統計データ等】**

0101		企画調整	総合的に調整し、選択される政策					
<b>施策目標</b>								
各部における施策立案や目標設定を支援することによって、政策が適切に構築・選択され、区の施策が着実に展開されている。目標設定、実施、評価、見直し改善のPDCAサイクルにより、区の実績が向上し、区政運営が区民に信頼されるものとなっている。								
全国連携プロジェクトや、ふるさと納税事業の実施によって、区の活性化を図るとともに、地方の活性化及び地方との交流が活発になっている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	施策立案にかかわった事案の件数		11件	17件	14件	12件	116.7%	12件
②	ふるさと納税寄付件数		—	1,030件	1,235件	1,350件	91.5%	1,350件
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	施策立案や各部の施策立案支援、部間調整を行った案件のうち庁議報告に至った件数を指標とする。企画立案や調整業務を活発に実行することで指標は向上する。目標値は、過去の実績や企画分野の施策の組替（企画調整から施策05及び06を分離）を踏まえ設定した。（※庁議…区政の基本方針の周知、重要な施策の調整、主要課題の報告等を行う経営幹部による会議）							
②	ふるさと納税として寄付された件数を指標とする。件数の増加は、区の歳入増となるとともに、区や連携自治体のPR、活性化につながるものであり、区内事業者や連携自治体等との協力関係の強化、広報の工夫などにより指標の向上が期待できる。目標値については、28年度実績（28年10月事業開始）を踏まえて設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			15,511千円	14,287千円	12,790千円			
人件費			41,007千円	51,374千円	44,193千円			
施策の経費計			56,518千円	65,661千円	56,983千円			
施策の常勤職員			4.6人	5.6人	4.9人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			177	203	174			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	政策の総合調整	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】		事業費	15,511	13,313	582			
「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標を実現するため、部門横断的な課題への対応を行うとともに、区政の課題などについて、区民と区長が直接話し合う対話集会を、区役所をはじめ、地域や学校に出向いて実施した。		人件費	41,007	21,100	21,646			
○対話開催回数22回、参加者数387人		総額	56,518	34,413	22,227			
○平均参加者数（区民向け）27年度16.2人、28年度16.8人、29年度13.4人								
事業2	施設マネジメント	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】		事業費	—	20	32			
持続可能な行財政運営と施設サービスの向上を図るため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である公共施設総合管理計画（建物編）に基づき、施設の管理運営や更新の効率化、適正配置などの検討・調整を行った。		人件費	—	5,504	8,117			
		総額	—	5,524	8,149			
事業3	地方創生	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】		事業費	—	—	12,176			
自治体間交流を踏まえた相互に利点や価値がある関係を高めるため、ふるさと納税事業の実施や全国連携プロジェクトに基づく地域間連携を進めた。		人件費	—	—	3,608			
○ふるさと納税の返礼品を通じた地方連携（76品目）		総額	—	—	15,784			
○東北絆まつり仙台への協力、北海道当別町・新篠津村のPRイベントへの協力								

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

新体育館整備に係る東京都との調整や温暖化対策推進オフィス跡施設再活用整備の検討など部門横断的な課題への対応を行い、区として遅延することなく計画の推進を図ることができた。また、まちづくり事業の進展を踏まえ、新たな部門や分野、施策等の新設など目標設定に向け調整を行い目標体系の見直しを行った。さらに、新井・松が丘地区都市再生整備計画（社会資本総合整備計画）を策定し、これによる整備の実施により国庫補助金4億円超（30～32年度）を確保することができることとなった。

### (2)見直し・改善の方向性

区有施設の現状及び将来の経費負担等について定量的に把握し、区有施設の整備・更新・保全など今後の方向性の検討を行うため、施設白書を改定する。これを元に、今後各部の事業進捗を見据えながら、10か年計画における施設配置等の検証を進める。

0102		政策情報	施策に反映される情報の収集・分析					
<b>施策目標</b>								
<p>基幹統計調査や区民意識・実態調査を適切に実施し、その結果をはじめ、さまざまな区の保有するデータを体系的に整理・公表するとともに、適切なレファレンスを行うことによって、統計調査等の情報が効果的な施策・事業の立案や区民のさまざまな活動などに活かされている。</p>								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	当年度に実施する統計調査の回収率（回答者の理解度）		62.0%	71.5%	79.2%	80%	99.0%	80%
②	統計調査に関するレファレンス数		68件	77件	79件	90件	87.8%	90件
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	29年度に実施予定の基幹統計調査（工業統計調査、学校基本調査、商業動態統計調査、就業構造基本調査）及び区民意識・実態調査の平均回収率を示す。回収率＝調査対象である区民・事業者の各調査に対する理解度と捉えているため指標とした。目標値は、27年度回収率をもとに、現在の調査協力が得づらくなっている状況を鑑みて設定した。							
②	職員や区民等からの統計調査に対する問合せ・相談対応件数を示す。レファレンス数が多いということは、統計調査の適切な周知や調査結果等をわかりやすく公表できているとともに、施策・事業及び区民の活動に役立つ情報提供が行えていることを示すと考え、指標とした。目標値は、27年度の数に踏まえ設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			173,475千円	15,074千円	6,666千円			
人件費			68,168千円	45,870千円	37,880千円			
施策の経費計			241,643千円	60,944千円	44,546千円			
施策の常勤職員			7.7人	5.0人	4.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			759	188	136			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	基幹統計調査の実施	年度	27年度	28年度	29年度			
<b>【概要】</b> 法定受託事務である基幹統計調査（工業統計調査、学校基本調査、商業動態統計調査、就業構造基本調査等）を適切かつ効率的に実施した。  ○就業構造基本調査 調査対象 541世帯 ○住宅・土地統計調査単位区設定 調査対象 491単位区		事業費	170,649	12,324	4,186			
		人件費	52,812	28,439	27,057			
		総額	223,461	40,763	31,243			
事業2	区民意識・実態調査の実施	年度	27年度	28年度	29年度			
<b>【概要】</b> 広く区民の意識や実態を把握し、構想・計画及び施策・事業の検討資料とするため、定住意向や生活環境の満足度、区の施策への要望などについて、区民・意識実態調査を実施した。  ○調査対象 2,000人		事業費	2,635	2,581	2,354			
		人件費	976	1,835	1,804			
		総額	3,611	4,416	4,158			
事業3	レファレンスの実施	年度	27年度	28年度	29年度			
<b>【概要】</b> 統計情報や分析結果等を、区民や職員が利活用しやすいようにした上で、区ホームページ等に掲載した。また、区民や職員からの統計調査に関する問合せ・相談に適切に対応した。		事業費	—	—	—			
		人件費	10,385	9,174	7,215			
		総額	10,385	9,174	7,215			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

比較的規模の大きな基幹統計調査である就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定については、関係各部署及び各団体の協力のもと取組み、適正に調査を行うことができた。

統計情報については、統計調査結果の利活用のため、中野区統計書を作成し区ホームページ及び庁内情報システムライブラリに掲載、新着情報にて全庁に通知を行った。近年の人口動向（外国人・若年人口の増加）を反映した人口推計を行い、施策への利活用に結び付けた。

### (2)見直し・改善の方向性

オープンデータ実施に向けた区のデータ活用推進計画づくりに取組み、さらなるデータの利活用を検討する。

平成32年度国勢調査実施に向けて、27年度国勢調査における問題点の解決のため、特別区統計主管課長会として要望書を提出した。中野区として調査員不足を解消するための実現可能な取組みとして、大規模共同住宅の管理会社への調査委託推進に向けた検討を行う。

0103		平和・国際化	平和を呼びかけ、異文化との交流を進めるまち				
<b>施策目標</b>							
平和事業を通して、区民自身が自主的かつ積極的に平和の大切さや尊さを語りかけていくことによって、平和の理念が地域社会に定着している。							
外国人にとっても魅力的なまちづくりが図られ、地域においてさまざまな交流が生まれ、まちは活力にあふれている。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	「平和のつどい」の参加者数	241人	151人	213人	181人	117.7%	235人
②	地域での外国人との交流事業の参加者数	7,782人	8,228人	8,845人	8,560人	103.3%	8,900人
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	平和の尊さや戦争の悲惨さを広く区民に啓発することを目的とする「平和のつどい」は、毎年夏に半日間、行っているイベントである。平成2年度以降、継続して開催しているイベントであり、長年にわたり蓄積している「参加者数」という経年のデータは、平和への関心度合いを探るうえで指標となる。目標値は、平成28年度の参加者数に鑑み、設定した。						
②	地域での外国人との交流事業は、主として国際交流協会によって行われている。四季の森公園や大学キャンパス等の開設、外国人区民、外国人来街者の増加といった諸要因から、交流事業への参加者数が増加することが見込まれる。目標値は、外国人区民の今後の増を見込み、設定した。						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）		32,585千円	45,218千円	38,904千円			
人件費		14,202千円	20,183千円	21,646千円			
施策の経費計		46,787千円	65,401千円	60,550千円			
施策の常勤職員		1.6人	2.2人	2.4人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		147	202	185			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	平和関連事業	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 被爆・戦争体験を次世代に伝えるために、平和に関する講演や映画の上映を行うとともに、昨年度に引き続き、戦争体験者からの証言内容を映像化することで、多くの区民に平和について考えるための機会を提供し、平和の尊さを広く区民に伝えた。	事業費	1,398	1,262	1,220			
	人件費	7,101	9,174	8,117			
	総額	8,499	10,436	9,337			
事業2	友好区との交流事業	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 友好都市関係を結んでいる西城区代表団を受け入れ、自治体間、区民レベルの交流について意見交換を行った。 「哲学の庭」の作者であるワグナー・ナンドール氏の没後20年記念企画として、「哲学のまち・中野をめざして シンポジウム」を開催した。 中野・ウェリントン子ども交流事業は、29年度18名の中学生を受け入れた。	事業費	3,583	11,609	3,784			
	人件費	4,438	7,339	6,313			
	総額	8,021	18,948	10,097			
事業3	中野区国際交流協会への支援	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 中野区国際交流協会は、区が1989年に設立した外郭団体である。外国人区民への日本語学習支援や外国人と区民との交流事業の実施など、市民レベルの国際交流事業を展開している。区では協会の安定的な運営を図るため、人件費、事業費の一部を補助した。	事業費	26,608	30,855	27,941			
	人件費	1,775	2,752	2,706			
	総額	28,383	33,607	30,647			
事業4	多言語対応ガイドラインの策定	年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向け、外国人観光客の受け入れ環境の整備や、ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりを推進する。このため、区民や来街者にとって、分かりやすく、中野のまちを楽しめるような公共サインのガイドライン策定について、作成支援委託を行い、検討を進めた。	事業費	—	—	3,996			
	人件費	—	—	2,706			
	総額	—	—	6,702			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

平和事業では、昨年度に引き続き、「平和の語り部記録映像」を制作し、区立中学校への配付、中野区ホームページ上での公開、中央図書館等での貸出しを行った。また、語り部からの貴重な体験談を直接聞く機会を設けるため、区立中学校4校へ語り部の派遣を行い、区民に広く平和の尊さを伝えていくための取組みを行った。

国際化事業では、東京2020大会へ向け、外国人観光客の受入れ環境等を整備するため、区民や来街者にとって、分かりやすい公共サインのガイドライン策定について、作成支援委託を行い、検討を進めた。また、「哲学の庭」の作者であるワグナー・ナンドール氏の没後20年記念企画として、「哲学のまち・中野をめざして シンポジウム」を開催し、哲学堂公園を通じたまちの魅力やまちづくりについて、区民が考える機会を提供した。

### (2)見直し・改善の方向性

平和事業について、後世に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくために、戦争体験者から直接当時の様子を聞き、平和の大切さに対する認識を深めていくことも重要であることから、引き続き区立中学校へ「平和の語り部」を計画的に派遣していく。また、「平和の語り部記録映像」については、継続して制作を行い、30年度よりユニバーサルデザインに配慮し、字幕をつけた映像制作を行う。

国際化事業について、友好都市自治体との交流のほか、区に関わりのある他の諸外国の自治体との新たな交流を通じ、文化や教育、スポーツなど区民交流の推進を図ることで、国際理解の気運を醸成させていく。

また、東京2020大会へ向け、公共サインガイドラインを策定するとともに、Wi-Fi型サインなどICT技術を活用した公共サイン（多言語対応）を整備する。

0104		人権・男女共同参画		互いに人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮していく社会				
<b>施策目標</b>								
男女共同参画社会を正しく理解し、誰もが暮らしやすく、それぞれのライフスタイルに応じて個性と能力を発揮できる社会づくりができています。								
人権擁護委員との協力のもとひとり一人の人権を尊重し、あらゆる差別を許さないという人権意識が浸透されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	「男女共同参画社会」の区民認知度		—	62.6%	60.2%	65%	92.6%	65.5%
②	女性委員の比率が4割を満たしている審議会の割合		57.8%	56.5%	53.1%	58%	91.6%	58.0%
③	人権擁護委員の認知度		—	22.6%	16.6%	23%	72.2%	—
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	区が進める男女共同参画社会推進のための意識啓発と環境整備の周知度を測るためのものであり、内閣府における、男女共同参画に関する用語の周知度調査を踏まえ設定した。(区民意識・実態調査)							
②	職場、地域、防災等様々な分野において、企画や方針の決定段階から女性の参画が行われると男女共同参画社会の推進につながるため。							
③	地域での人権啓発活動の中心である人権擁護委員の相談業務、人権教室などの活動を知る機会を作り委員を知ることで、互いに人権を尊重する社会を目指すため。活動をより活発に実行することで指標は向上する。目標値は取り組みの効果を加味して設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			1,048千円	4,036千円	1,548千円			
人件費			24,158千円	14,749千円	27,057千円			
施策の経費計			25,206千円	18,785千円	28,605千円			
施策の常勤職員			2.3人	1.2人	3.2人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			79	58	88			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	人権関係事務	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 中野地区の人権擁護委員と協力し人権教室、「人権の花」の育成、「中学生人権作文」、パネル展などの啓発活動を通じて広く区民へ人権擁護委員を周知した。		事業費	486	473	439			
		人件費	5,843	5,575	12,627			
		総額	6,329	6,048	13,066			
事業2	男女共同参画に関する取組み・支援	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 男女共同参画社会の実現に向け、関連分野や関係機関と協力し区民、事業所、職員を対象に講座を開催したほか、情報誌の発行や区のHPを利用し、啓発と環境整備を促した。また、関係分野や関係機関と総合調整を図り男女共同参画基本計画を改定した。		事業費	561	3,563	1,109			
		人件費	17,341	9,174	14,430			
		総額	17,902	12,737	15,539			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

人権事業については、多様化・複雑化する人権問題を人権擁護委員と協力して啓発した。12月のパネル展では、アンケート記入者（70名）のうち91.4%（64名）が人権問題への関心や理解が深まったと回答したことから、事業の効果が認められたと考えている。一方で、人権擁護委員の認知度が前年度6ポイントの減の16.6%となったことから、人権擁護委員の周知のあり方について課題がある。

男女共同参画事業については、男女共同参画社会の実現に向けた区民、事業所、職員対象講座を実施した。6月の区民向け講演会では、アンケート記入者（75名）のうち89.3%（67名）が、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについて関心や理解が深まったと回答したことから、事業の効果が認められたと考えている。また、3月には働き方改革や女性活躍推進といった直近の国等の動向や社会情勢の変化を踏まえ、男女共同参画基本計画を改定した。

### (2)見直し・改善の方向性

人権事業については、人権擁護委員やその制度の周知に留まらず、区民が実際に利用できる人権擁護相談をはじめとした委員の活動を、効果検証を踏まえて広く周知することで、区民の人権尊重意識向上を旨とした取組みを行っていく。

男女共同参画事業については、関係分野や関係機関と連携した取組みを一層推進することで、男女共同参画基本計画の着実な進捗を図っていく。

0105		ユニバーサルデザイン		ユニバーサルデザインの視点が取り入れられた区政の推進				
<b>施策目標</b>								
ユニバーサルデザインに係る条例の制定と、推進計画の策定を行うことによって、様々な区政課題に対する取組の中に、ユニバーサルデザインの視点が取り入れられている。								
ユニバーサルデザインに係る普及啓発等を行うことによって、区民、事業者等に、ユニバーサルデザインに関する考え方が理解され、実践されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	ユニバーサルデザインに関する認知度		—	66.6%	59.5%	73.2%	81.3%	65.4%
②	ユニバーサルデザインに関する理解度		—	36.6%	32.6%	40.2%	81.1%	35.8%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	ユニバーサルデザインに関する普及促進等の取組の成果を測るため、区民のユニバーサルデザインに関する認知度（言葉を認識）を指標として設定した。（区民意識・実態調査） 目標値については、内閣府が実施する「平成27年度インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査」における「ユニバーサルデザインの認知度」の伸び率を踏まえて設定した。							
②	ユニバーサルデザインに関する普及促進等の取組の成果を測るため、区民のユニバーサルデザインに関する理解度（内容を認識）を指標として設定した。（区民意識・実態調査） 目標値については、内閣府が実施する「平成27年度インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査」における「ユニバーサルデザインの認知度」の伸び率を踏まえて設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			—	—	1,991千円			
人件費			—	—	16,234千円			
施策の経費計			—	—	18,225千円			
施策の常勤職員			—	—	1.8人			
施策の短時間勤務職員			—	—	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			—	—	56			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	ユニバーサルデザインに係る条例の制定、及び、推進計画の策定	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 平成28年度に設置した中野区ユニバーサルデザイン推進審議会からの答申を踏まえ、ユニバーサルデザインに係る条例を制定するとともに、推進計画の策定に向けた検討を行った。 ○中野区ユニバーサルデザイン推進条例：平成30年3月制定		事業費	—	—	13			
		人件費	—	—	11,725			
		総額	—	—	11,738			
事業2	ユニバーサルデザインに係る普及啓発	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区民や事業者等に対して、ユニバーサルデザインに関する考え方の普及啓発を図るため、シンポジウムを開催するとともに、リーフレット等を作成し、配布した。 ○リーフレット「みんなが輝く 中野区ユニバーサルデザイン」作成：800部 ○中野区ユニバーサルデザイン推進シンポジウム開催：参加者数72人		事業費	—	—	1,978			
		人件費	—	—	4,509			
		総額	—	—	6,487			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

ユニバーサルデザイン推進条例については、平成28年度の推進審議会の答申を踏まえ、関係団体等との意見交換や庁内議論などを重ねながら検討を進めた。条例の制定により、中野区のユニバーサルデザインの考え方・理念、区・区民・事業者との協働による推進、スパイラルアップによる推進など、今後、区・区民・事業者で共有すべき基本的事項を明確にすることができた。推進計画については、条例を踏まえた庁内的な検討・議論などが必要との判断から、平成30年度に策定することとした。

普及啓発については、ユニバーサルデザインについて理解を得るとともに、ユニバーサルデザイン推進条例の考え方・理念、区・区民・事業者の責務などについて、事例を紹介しながらわかりやすく、ユニバーサルデザインに配慮して情報提供することを目的として、リーフレットを作成し、シンポジウムを開催した。今後、広く区民・事業者に理解を得ながら協働して進めるための第一歩を踏み出すことができた。

### (2)見直し・改善の方向性など

中野区ユニバーサル推進条例の制定をうけ、広く理解を得るための取組みなど、実施できる取組みから早急に進めるとともに、ユニバーサルデザイン推進のための具体的な方策などについて全庁あげて検討・議論を行い、推進計画を策定する。

0106		オリンピック・パラリンピック推進		東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした政策の推進				
<b>施策目標</b>								
東京2020参画プログラムやフラッグツアー関連事業等の気運醸成の取組がまちの至るところで実施されることによって、区民は、東京2020オリンピック・パラリンピックに対して期待を膨らませている。								
スポーツ・健康づくり活動や国際理解の推進、外国人観光客の受入環境の整備等の様々な区政課題に対する取組が推進されることによって、区政における「オリンピック・レガシー（有形・無形の社会的遺産）」が創出されている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	東京2020参画プログラム参加（認証）事業数		—	3	24	6	400%	40
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	東京2020参画プログラムに多くの区民がふれることによって、東京2020オリンピック・パラリンピックに関する気運醸成が図られるものと考え、区内で実施される事業において、参画プログラムに参加する（認証された）事業の数を指標として設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			—	—	8,108千円			
人件費			—	—	13,529千円			
施策の経費計			—	—	21,637千円			
施策の常勤職員			—	—	1.5人			
施策の短時間勤務職員			—	—	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			—	—	66			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	東京2020参画プログラム	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 「東京2020参画プログラム」は、各地で行われる東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を東京2020組織委員会が認証する制度である。区民の気運醸成を図るため、区が実施するスポーツ・文化・教育・国際化などの様々な部門の事業について、参画プログラムへの参加（認証）を進め、区民が参画プログラムにふれる機会を拡充した。 ○区主催事業の認証24事業・認証支援4事業／大会関連パネル展示等：3回開催		事業費	—	—	1,264			
		人件費	—	—	6,313			
		総額	—	—	7,577			
事業2	フラッグツアー関連事業	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 東京都等は、各区市町村にオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを巡回させ、フラッグの到着を歓迎するセレモニーと展示を実施している。多くの区民に、フラッグに親しんでもらうため、フラッグツアーの周知広報を行うとともに、フラッグツアーにあわせて、オリンピック・パラリンピック競技種目の体験等の気運醸成事業を実施した。 ○歓迎セレモニー：参加者数550人／フラッグ展示：区民ホール7日間／同時開催イベント（企画展示・体験イベント3事業）：参加者数2,385人		事業費	—	—	6,804			
		人件費	—	—	2,706			
		総額	—	—	9,510			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### (1)評価

東京2020参画プログラムについては、関連部署との連携により、プログラムの8つの領域（スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、文化、教育、復興など）につながる区主催事業を参画プログラムに位置づけて実施する取組みを進めた。認証を得るにあたっては、東京2020大会組織委員会への確認等を密に行い、手続き等の効率化や負担軽減を図った。また、地域支えあい推進室と連携して地域への情報提供や支援を行い、区町会連合会、すべての地区町会連合会・区民活動センター運営委員会がプログラムに参加するための主体登録を行うなど、地域で関連事業を展開するための第一歩を踏み出した。

フラッグツアー関連事業については、同時開催イベントを文化・スポーツ担当に執行委任して実施した。区内各種団体などに広く参加を呼び掛けるとともに、中学生によるフラッグの受取や開催期間中の社会科見学の受入など、区立小・中学校と連携しながら実施した。歓迎セレモニーと同時開催イベントに延3,000人近い方が参加し、東京2020大会に向けた情報提供や気運醸成の機会となった。

また、平成29年11月に「ポスト2020を見据えた中野区の取組～東京2020大会に向けた～」を策定し、2020年までの主な取組みとポスト2020の主な取組みの方向と取組例を明らかにした。

### (2)見直し・改善

地域では東京2020プログラムに位置づけて実施できる多彩な取組みが行われている。こうした取組みを主催する町会・自治会、商店街、区民活動センター運営委員会などに対して、認証やプログラム実施に必要な情報提供や提案、PRツールの貸出など、地域での取組を参画プログラムにつなげるための支援を行う。

平成29年度		02	予算分野	目標を確実に実現する財政運営				
<b>分野目標</b>								
中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。								
<b>分野の指標</b>								
指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）	分野目標 10か年計画	7.7%	7.0%	6.1%	10.0%以内	139.0%	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）	分野目標	12.1%	8.9%	—	15.0%以内	—	15.0%以内
	ベンチマーク	23区平均公債費負担比率（普通会計）	4.0%	3.4%	—	—	—	—
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率	分野目標	98.5%	97.0%	92.6%	100%	92.6%	100%
<b>指標の説明、設定期理、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>								<b>挑戦度</b>
①	起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。							中
②	上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したもの）で示した指標。他自治体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。23区平均より高い傾向にあるが、区は起債の償還のための財源を計画的に基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行っており、一般財源への影響を抑制している。							中
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。							中
<b>分野のコスト、人員</b>								
年度			27	28	29			
事業費（行政コスト）			1,343千円	10,834千円	2,054千円			
人件費			79,884千円	82,566千円	72,152千円			
分野の経費計			81,227千円	93,400千円	74,206千円			
分野の常勤職員			9.0人	9.0人	8.0人			
分野の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>								
【目標達成度（要因分析）】 （内部要因） 指標①については、歳入増や歳出の徹底した執行管理に努め、前年度に引き続き、後年度の負担となる起債の発行を抑制したことで、28年度よりも0.9ポイント低減できた。 指標③については、待機児童対策として、緊急的な区立保育室の開設などを行ったほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、気運醸成を図る経費等の拡充を行ったため目標達成には至らなかった。								
（外部要因） 特別区交付金が対予算約15億円の増加、地方消費税交付金が約2億円増加するなどの景気動向を背景にした交付金の増があったことも新規起債を抑制できる一因となり、公債費負担比率の低減につながった。								

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

- 特別区交付金の内、特別交付金については、東京都等への情報収集などにより、約25億円の交付（昨年度約20億円）を受けることができた。
- 施設設備費や、備品購入費の精査、補助金の最大確保など、歳入歳出の執行管理を徹底した結果、財源不足を補う財政調整基金の取り崩しや起債を抑制することができ、後年度負担の軽減につながった。
- 職員を東京都区政課及び特別区長会事務局に派遣することで、財政の専門知識を身に着けるよう、職員養成を行った。

（行政評価の指摘等による改善事項）

区民への当初予算の説明資料である「当初予算（案）の概要」を、さらに分かりやすく見直すよう指摘されたことに対して、今後の財政運営上の大きな課題である、学校施設の改築に向けた起債や基金活用等、財源対策についての説明を充実させる改善を図った。

■指摘時期等 平成29年度 部間相互評価

**【事業・取組みの効率性】**

- 適正な予算執行が図れるよう、管理が必要な事業を配当管理事業として指定し、新たに事業実施するものや、施設開設時の備品購入など、予算分野との具体的な検討等を経てから事業執行する仕組みとすることで、経費節減を図ることができた。
- 予算編成においては、査定資料の削減等により、効率的な進め方に改善し、超過勤務の縮減等につながった。

**【先進性、困難度】**

30年度から学校施設の改築が本格化することを踏まえ、建替えが集中する直近の5年間の財政計画について、今後の影響を極力少なくするために、基金活用などによって、起債を行わずに改築を進める今までにない計画とした。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

区の重点事業や執行にあたって、さらなる内容の精査が必要な事業について、新たに執行管理事業として進捗状況を確認し、適切な執行を確保するとともに、次年度以降の予算編成に生かすことにした。

**特記事項**

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【分野目標実現のための統計データ等】

<b>0201</b>	<b>予算</b>	<b>目標を確実に実現する財政運営</b>
-------------	-----------	-----------------------

<b>施策目標</b>							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。

<b>施策の指標</b>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）		7.7%	7.0%	6.1%	10.0%以内	139.0%	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）		12.1%	8.9%	—	15.0%以内	—	15.0%以内
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率		98.5%	97.0%	92.6%	100.0%	92.6%	100.0%

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

①	起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。
②	上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したもの）で示した指標。他自治体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。23区平均より高い傾向にあるが、区は起債の償還のための財源を計画的に基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行っており、一般財源への影響を抑制している。
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

<b>施策のコストと人員</b>			
------------------	--	--	--

	年度	27	28	29
事業費（行政コスト）		1,343千円	10,834千円	2,054千円
人件費		79,884千円	82,566千円	72,152千円
施策の経費計		81,227千円	93,400千円	74,206千円
施策の常勤職員		9.0人	9.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		255	289	227

<b>主な事業</b>				
-------------	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	予算（財政運営）	年度	27年度	28年度	29年度
【概要】 予算執行方針に基づき予算の執行管理を徹底した。財源の確保に向け全庁的視点で検討を行い歳入増を図った。国の政策動向や社会経済状況の変化等を、区の財政運営計画に適切に反映させていくとともに、政策判断に必要な財政情報を適時適切に活用し、的確な予算査定を進め、予算編成を行った。		事業費	1,343	10,834	2,054
		人件費	79,884	82,566	68,544
		総額	81,227	93,400	70,598

<b>施策の自己評価、見直し・改善の方向性など</b>	
-----------------------------	--

(1)財政執行管理会議等を通じて、歳入の確保に努めるとともに、予算の配当管理を徹底する等、起債発行を抑制できたため、公債費負担比率の目標値10%以内を達成できた、また、基金の取り崩し抑制にもつながった。

(2)指標③「「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率」については、緊急待機児童対策など緊急的な課題に対応した結果、目標達成には至らなかった。

(3)見直し・改善の方向性  
 ○区の重点事業や、執行にあたってさらなる内容の精査が必要な事業を、新たに執行管理事業として進捗状況を確認し、適切な執行を確保するとともに、次年度以降の予算編成に生かすことにした。  
 ○予算編成時に、効果的なトップマネジメントと適切な政策判断が行われるように、作成様式や査定方法についてはさらなる改善を図る。

平成29年度	03	広報分野	皆に届く分かりやすい区政情報
--------	----	------	----------------

**分野目標**

様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。

**分野の指標**

指標／実績(27～29)・目標(29,32)	指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
① 区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合	分野目標 10か年計画	34.4%	52.5%	55.0%	55.5%	99.1%	65.0%
② 区のフェイスブックページの読者数	分野目標	2,573件	3,014件	3,243件	3,300件	98.3%	5,140件
ベンチマーク	フェイスブックページ開設区の「いいね」件数の平均値	1,794件	1,997件	2,083件	—	—	—

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）**

	挑戦度
① 区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。	中
② 区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報が拡散する。28年度の件数を推計し、その10%増を目標値とする。	中

**分野のコスト、人員**

年度	27	28	29
事業費（行政コスト）	102,918千円	113,382千円	107,466千円
人件費	74,751千円	77,132千円	75,887千円
分野の経費計	177,669千円	190,514千円	183,353千円
分野の常勤職員	8.0人	8.0人	8.0人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人

**分野の成果に対する自己評価**

**【目標達成度（要因分析）】**  
 （内部要因）  
 指標① 地域情報の発信では、地域活動推進分野が作成した原稿をフェイスブックに掲載できるようバックアップし、町会活動のPR・地域情報の充実を推進した。また、電子媒体では、ホームページを基軸に、フェイスブック、ツイッター等のSNS、子育てナビ、マチイロ、各種アプリ等と連携し、区政情報を入手する選択肢を増やすとともに、各媒体を通じて情報の入手方法をPRした。  
 指標② 29年度は年間434件（28年度412件）、1日（平日）あたり1.8件、区の取組みや地域情報を投稿するとともに、29年度からフェイスブック投稿とツイッター投稿を連動させ、ツイッターユーザーへのアプローチを図り、中野の魅力発信に努めた。さらに、SNSのプッシュ型発信と拡散機能を活かし、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の気運醸成イベント等について、直前広報を適時に行い参加者増に寄与した。また、庁内に広報マインドの醸成を図るために、研修（採用2年目対象）やマニュアル、職員報を充実させ、フェイスブック投稿内容や記事作成のアドバイスを強化し、全体のスキル向上を図った。

（外部要因）  
 指標①② スマートフォン普及（72%、総務省「情報通信白書」平成29年版）を背景に、区政情報の入手先をホームページとする区民は増加し（平成25年24%→平成29年42.1%、「区民意識・実態調査」）、得たいときに手軽に区政情報を入手できる傾向にある。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**  
 ○区報は、どんな人でも利用しやすいユニバーサルデザインを取り入れ、活字の種類や大きさ等を工夫し、色覚にも配慮している。また、「読みたくなる区報」をコンセプトに、巻頭特集では、デザインの工夫、区民の「顔が見える」企画等により訴求力の高い紙面づくりとした。読者アンケートでは、2年続けて満足度は約7割を得ている。  
 ○クロスメディアによる情報発信をいっそう強め、記者会見、区報巻頭特集、フェイスブック、ホームページ注目情報で多角的に発信した。  
 ○区勢概要29年度版（隔年発行）は、目標体系による編集方針に変更して発行するとともに、区勢をコンパクトで紹介する「中野区ミニガイド」を発行し、中野区を内外にPRする刊行物の充実を図った。

（行政評価の指摘等による改善事項）  
 地域における広報を活性化させる支援として、29年度末に地域限定版SNS「マチマチ」と協定を締結し、各地域の区民活動センターから地域情報を発信できるよう整備した。

■指摘時期等 29年度部間相互評価

**【事業・取組みの効率性】**

「わたしの便利帳」29・30年度版の発行について、前回と同様に民間事業者との協働事業として区の経費をかけずに印刷・全戸配布を実施した。

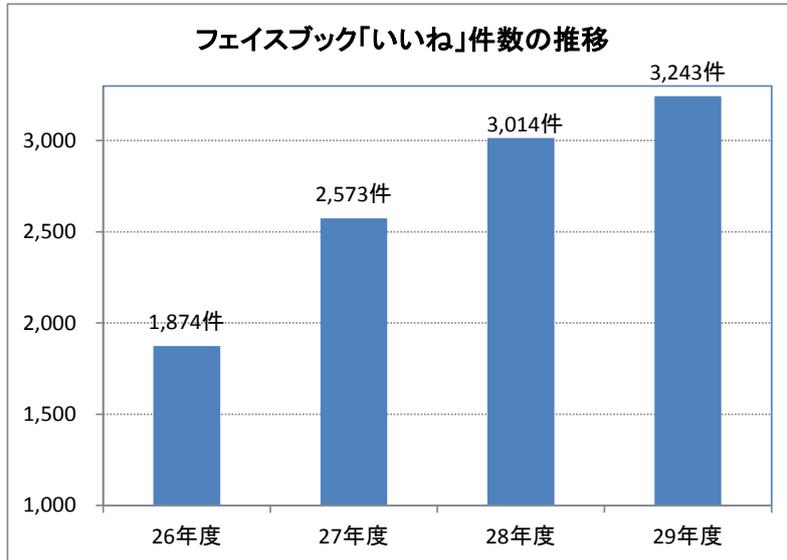
**【先進性、困難度】**

地域限定版SNS「マチマチ」を活用して、区民活動センターから地域情報が発信できる仕組みを整備した。区や地域等からの情報提供及び区民間の情報交換等により地域活性化を目指すもので、先進性のある取り組みとして注目されている。

**自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性**

- 「マチマチ」の活用を推進するなど、地域との連携広報をいっそう強める必要がある。
- 東京2020大会を契機とした国際化等に向け、画像等を活用した区の魅力発信をさらに推進していく必要がある。
- SNSの発信内容を充実させるとともに、区全体の情報発信力を高めるために、各所管との連携を高めていく必要がある。

**特記事項**



0301		広報	皆に届く分かりやすい区政情報					
<b>施策目標</b>								
様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合		34.4%	52.5%	55.0%	55.5%	99.1%	58.5%
②	区のフェイスブックページの読者数		2,573件	3,014件	3,243件	3,300件	98.3%	3,600件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。							
②	区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報が増える。28年度の件数を推計し、その10%増を目標値とする。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			102,918千円	113,382千円	107,466千円			
人件費			74,751千円	77,132千円	75,887千円			
施策の経費計			177,669千円	190,514千円	183,353千円			
施策の常勤職員			8.0人	8.0人	8.0人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト（円）			558	589	561			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区報発行		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 区の施策、重点事業、行事等その時々々の区政のニュースを掲載し、毎月5日と20日に発行、A4冊子判で、区内に居住する全世帯と病院・診療所・歯科診療所・施術所・福祉施設等に原則1部を配布した。広告を掲載することによりその広告料を歳入とした。			事業費	90,027	90,868	91,754		
			人件費	43,208	36,246	35,641		
			総額	133,235	127,114	127,395		
事業2	ホームページ		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 各分野がCMSにより、区報に掲載する内容や関連する資料、及び区民の利便性の向上に資する情報をホームページで提供するとともに、中野区の魅力や地域等の情報を発信した。バナー広告枠を広告代理店に貸し付け、その貸付料を歳入とした。			事業費	7,963	7,657	7,058		
			人件費	15,032	13,311	12,223		
			総額	22,995	20,968	19,281		
事業3	パブリシティ活動		年度	27年度	28年度	29年度		
【概要】 報道機関の取材窓口として随時対応し、パブリシティ活動や区長定例記者会見の開催を通じて、区政に関する情報を報道機関へ提供した。			事業費	317	319	311		
			人件費	7,722	6,422	6,313		
			総額	8,039	6,741	6,624		

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 【目標達成度（要因分析）】

#### （内部要因）

指標① 地域情報の発信では、地域活動分野が作成した原稿をフェイスブックに掲載できるようバックアップし、町会活動のPR・地域情報の充実を推進した。また、電子媒体では、ホームページを基軸に、フェイスブック、ツイッター等のSNS、子育てナビ、マチイロ、各種アプリ等と連携し、区政情報を入手する選択肢を増やすとともに、各媒体を通じて情報の入手方法をPRした。

指標② 29年度は年間434件（28年度412件）、1日（平日）あたり1.8件、区の実績や地域情報を投稿するとともに、29年度からフェイスブック投稿とツイッター投稿を連動させ、ツイッターユーザーへのアプローチを図り、中野の魅力発信に努めた。さらに、SNSのプッシュ型発信と拡散機能を活かし、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の気運醸成イベント等について、直前広報を適時に行い参加者増に寄与した。また、庁内に広報マインドの醸成を図るために、研修（採用2年目対象）やマニュアル、職員報を充実させ、フェイスブック投稿内容や記事作成のアドバイスを強化し、全体のスキル向上を図った。

#### （外部要因）

指標①② スマートフォン普及（72%、総務省「情報通信白書」平成29年版）を背景に、区政情報の入手先をホームページとする区民は増加し（平成25年24%→平成29年42.1%、「区民意識・実態調査」）、得たいときに手軽に区政情報を入手できる傾向にある。

#### 【事業・取組みの有効性・適正性】

○区報は、どんな人でも利用しやすいユニバーサルデザインを取り入れ、活字の種類や大きさ等を工夫し、色覚にも配慮している。また、「読みたくなる区報」をコンセプトに、巻頭特集では、デザインの工夫、区民の「顔が見える」企画等により訴求力の高い紙面づくりとした。読者アンケートでは、2年続けて満足度は約7割を得ている。

○クロスメディアによる情報発信をいっそう強め、記者会見、区報巻頭特集、フェイスブック、ホームページ注目情報等多角的に発信した。

○区勢概要29年度版（隔年発行）は、目標体系による編集方針に変更して発行するとともに、区勢をコンパクトに紹介する「中野区ミニガイド」を発行し、中野区を内外にPRする刊行物の充実を図った。

#### （行政評価の指摘等による改善事項）

地域における広報を活性化させる支援として、29年度末に地域限定版SNS「マチマチ」と協定を締結し、各地域の区民活動センターから地域情報を発信できるよう整備した。

#### ■指摘時期等 29年度部間相互評価

#### 【事業・取組みの効率性】

○「わたしの便利帳」29・30年度版の発行について、前回と同様に民間事業者との協働事業として区の経費をかけずに印刷・全戸配布を実施した。

#### 【先進性、困難度】

地域限定版SNS「マチマチ」を活用して、区民活動センターから地域情報が発信できる仕組みを整備した。区や地域等からの情報提供及び区民間の情報交換等により地域活性化を目指すもので、先進性のある取り組みとして注目されている。

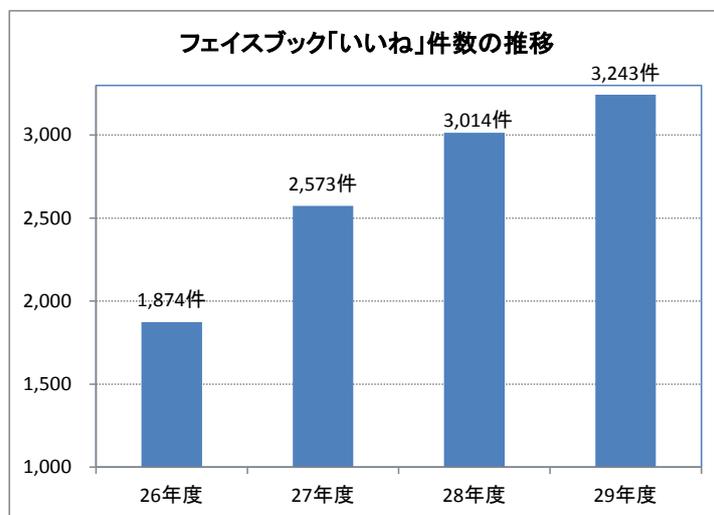
#### 【見直し・改善の方向性】

○「マチマチ」の活用を推進するなど、地域との連携広報をいっそう強める必要がある。

○東京2020大会を契機とした国際化等に向け、画像等を活用した区の魅力発信をさらに推進していく必要がある。

○SNSの発信内容を充実させるとともに、区全体の情報発信力高めるために、各所管との連携を高めていく必要がある。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】



平成29年度		04	業務マネジメント改革分野	マネジメントシステムの改革と情報システムの統制による政策の推進				
<b>分野目標</b>								
区のサービスに対する区民の満足度の向上を目指して、全庁的な事業の見直し・改善や、民間開放の推進、マイナンバーの利活用などによる電子区役所の推進を実現し、区のマネジメントシステムを継続的に改革している。								
区全体の情報システムの最適化や適正な調達確保及び情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、ICTの効果的・効率的な活用を推進し、区民の利便性や業務の効率、情報セキュリティが向上している。								
<b>分野の指標</b>								
指標／実績(27～29)・目標(29,32)		指標の種類	27年度	28年度	29年度	29目標	達成度	32目標
①	区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	分野目標 10か年計画	64.3%	67.8%	67.8%	70.0%	96.9%	72.0%
②	行政手続における電子申請の利用割合	分野目標 10か年計画	58.8%	58.7%	60.2%	62.0%	97.1%	65.0%
③	職員の情報セキュリティに関する理解度	重点取組 10か年計画	81.5%	80.5%	84.4%	89.7%	94.1%	95.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠（挑戦度合い）</b>								<b>挑戦度</b>
①	区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されていることを示す成果指標として設定した。							中
②	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示された成果指標と目標値である。電子申請が利用され、電子区役所が推進されていることを示す。							中
③	職員の情報セキュリティに関する理解度チェックにおける平均正答率を示す。情報セキュリティに関する教育・取組みが効果的に行われたことを示すものとして設定した。平成28年度の調査結果が判明していなかったため、平成29年度目標値は平成27年度実績値（81.5%）の10%増とした。							中
<b>分野のコスト、人員</b>								
年度			27	28	29			
事業費（行政コスト）			6,885千円	58,177千円	13,080千円			
人件費			98,306千円	91,814千円	100,259千円			
分野の経費計			105,191千円	149,991千円	113,339千円			
分野の常勤職員			9.0人	8.0人	9.1人			
分野の短時間勤務職員			2.7人	2.5人	2.5人			
<b>分野の成果に対する自己評価</b>								
【目標達成度（要因分析）】								
（内部要因）								
指標① 区政経営のPDCAサイクルに基づく事業改善やおもてなし運動を通じた区民視点での改善の取組みにより、防犯、子育て支援等についての満足度は向上したが、公衆衛生、道路・交通、ごみ・リサイクル等については減少し、昨年度と同様となった。								
指標② 粗大ごみ受付システムリプレース、コンビニ交付周知等で利用率が増加した。								
指標③ 平成28年度に運用開始したISMSの取組みにより、職員の情報セキュリティについての理解度が深まった。								
（外部要因）								
指標② スマートフォン普及(72%、総務省「情報通信白書」平成29年版)を背景に、区政情報の入手先をホームページとする区民は増加し(平成25年24%→平成29年42.1%、「区民意識・実態調査」)、また、インターネット利用機器の割合で平成29年はじめてスマートフォン(54.2%)がパソコン(48.7%)を上回る(総務省「平成29年通信利用動向調査」)など、スマートフォンによる電子申請が利用されやすい傾向にある。								

#### 【事業・取組みの有効性・適正性】

指定管理者制度については、新たな課題に対応して適切な運営を行うため、ガイドラインを改定し、大規模災害対応や労働環境評価等について明記した。電子申請のうち東京電子自治体共同運営電子申請サービスでは、ニーズの高い保育園関係4手続についてスマートフォン対応に改修したところ、当該手続の電子申請利用率を増加させることができた。マイナンバー制度の運営では、国や地方公共団体間情報連携に向け、関係所管への説明会実施、運用方針策定、国調査に対する関係所管の取りまとめ、独自の情報連携対応状況調査や進捗管理などを行った結果、適切に情報連携を開始することができた。

ISMSの内部監査や定期審査で受けた指摘事項について、当該部署だけでの対応とはせず、すべての部署で情報共有し、再点検することで、潜在化したリスクを再認識するとともに、全庁を挙げた組織的な取組みとして展開している。

(行政評価の指摘等による改善事項)

「おもてなし運動の成果が区民にわかるような工夫」として、従来職員向けだったおもてなし運動の広報誌を区ホームページにも掲載することとし、活動内容、発表会による成果、全国大会への参加などについて区民への情報発信に努めた。

■指摘時期等 平成29年度 内部評価

#### 【事業・取組みの効率性】

マイナンバー制度における国や地方公共団体間での情報連携に関する仕組み、国への届出書作成の方法、データレイアウトの見方などをまとめた情報連携担当職員向け手引を作成し、担当職員が効率的に届出や対象の確認などが行えるようにした。

情報システムの調達については、調達ガイドラインに基づく技術評価等において構想企画書やライフサイクル調達執行計画書、見積書等により機能や経費等を詳細に精査し、効率的な調達に努めた。

#### 【先進性、困難度】

平成29年度は、東京電子自治体共同運営電子申請検討部会に参加し、東京都全体の電子申請率を上げるため、当区の実践に基づいた電子申請作成マニュアルや電子申請を取り入れた事務改善例を作成し、都内の団体に配付したほか、他団体での研修に講師として招かれるなど電子申請サービス利用の改善に努めた。

職員2,000人規模の自治体全体でのISMS(ISO27001)認証取得は先例がないため、セキュリティポリシー策定、職員研修による理解促進、内部監査を通じた職場改善等について、区独自の運用ルールを構築した。このことについて、他自治体や報道機関等から取材や問合せを受けている。

### 自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

指定管理者制度については、労働環境評価を含んだ総合的な評価の仕組み構築に取り組む。

電子申請については、手続のスマートフォン対応を進め、利便性向上による利用の推進を図る。また、区民がいつでもどこでも必要な行政手続やサービス利用ができる電子区役所の構築を目指して、新区役所整備に向けた検討と連携のうえ、さらなる区民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく。

ISMSの運用については、機密性の確保とともに可用性の確保等効率的で持続可能な運用となるよう、ISMS関連文書様式のスリム化やマニュアルの改善を図る。

各分野・事業所が指定する情報安全推進員、情報システム担当者等の職員研修については、関係分野と調整のうえ、より効果的で実践的な内容となるようIT人材の育成を計画的に進めていく。

### 特記事項

#### 【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

ISMSの運用にあたっては、当区役所における諸課題を踏まえたうえで、ISO27001管理策の解釈と運用等専門的な内容について事業者の支援を受けることで、セキュリティポリシーの見直し、職員研修のカリキュラム検討やテキスト作成、内部監査や定期審査における各分野・事業所に対する助言等を的確に行い、適切な運用を実施することができた。

#### 【分野目標実現のための統計データ等】

0401		経営改革推進	継続的に改革される区政経営					
<b>施策目標</b>								
PDCAサイクルによる評価結果に基づき、区民にとってより価値の高い施策や事業が提案されるよう、課題の整理や必要な調整を行うことにより、各部の取組みがより強力に推進されている。また、取組みの結果が財政効果として確実に反映されている。								
電子申請の利用が進み、誰もがいつでも、どこでも、簡単に手続を済ませられるほか、マイナンバー制度の利活用が進み、利用者は便利で負担の少ない、質の高いサービスを受けている。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	改善・見直しを行った事業の数		18項目	15項目	21項目	20項目	105.0%	25項目
②	電子申請対応手続における携帯電話・スマートフォンでの申請が可能な手続の割合		35.0%	38.7%	48.4%	43.0%	112.6%	50.0%
①	事業の改善・見直しによって、翌年度当初予算に反映させることのできた項目の数を示す。当該年度の取組みの成果を示すものとして設定した。							
②	電子申請可能な手続のうち、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続の種類を増やすことで、区民利便性の向上が期待できる指標として、設定した。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費（行政コスト）			3,111千円	4,114千円	4,478千円			
人件費			42,782千円	29,357千円	33,370千円			
施策の経費計			45,893千円	33,471千円	37,848千円			
施策の常勤職員			4.8人	3.2人	3.7人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			144	103	116			
<b>主な事業</b>								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	事業の改善・見直し	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 各部における改善提案が行政評価の結果を踏まえ着実に実行されるよう、提案内容の検証や助言を行った。また、外部評価の指摘事項に加え、新たに政策室として予算編成過程や予算執行をもとに抽出した改善の視点を各部へ提示し、各部の検討を推進した。		事業費	547	656	677			
		人件費	12,675	7,339	9,019			
		総額	13,222	7,995	9,696			
事業2	電子手続の推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 電子申請可能な手続の拡充を図るとともに、スマートフォンでの申請が可能な手続を増やすことで電子申請の利用促進を図った。		事業費	2,484	3,344	3,724			
		人件費	12,675	2,752	6,313			
		総額	15,159	6,096	10,037			
事業3	マイナンバー制度の利活用の推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 平成29年11月からの国や地方公共団体間情報連携実施に向け、関係所管への説明会開催や調査の取りまとめ、条例改正による規定整備等を実施した。あわせて、マイナポータルを活用した電子申請の仕組を構築するとともに、マイナンバーカードの公的個人認証を活用した新たなサービスについて先進事例等を参考に検討を進めた。		事業費	79	75	76			
		人件費	17,432	11,009	12,627			
		総額	17,511	11,084	12,703			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

事業の改善・見直しにあたっては、行政評価結果のほか、予算執行の観点などから検討すべき項目について事前に政策室内で検討したうえで各部へ提示し、より踏み込んだ見直し改善の検討に努めた。

指定管理者制度については、ガイドラインを改定し、大規模災害時対応や労働環境評価等について規定した。平成30年度は、労働環境評価を実施するとともに、評価の仕組の改善に取り組む。

おもてなし運動については、新入職員研修の中で説明したほか、働き方改革について先進的な取り組みをしている事業者を講師に招いておもてなし講演会を開催した。また、若手職員主体で区内事業者と共に勉強会を実施し、おもてなし運動発表会において、区内事業者から、経営改革の取り組みについて発表していただいた。おもてなし事務局では、推進委員会の活動支援や先進的取組事例紹介を通じて、全庁での取組の活性化を図った。平成29年度内部評価において指摘のあった「おもてなし運動の成果が区民にわかるような工夫の検討」に対しては、区ホームページにもおもてなし運動の広報誌を掲載することとし、活動内容、発表会による成果、全国大会への参加などについて情報発信に努めた。平成30年度についても、発信回数を増やして区民への情報提供を推進していく。

電子手続の推進では、東京電子自治体共同運営電子申請サービスにおいて、区民健診申込の一部を受診券直接送付方式による申込不要とした改善などにより1,226件減少したが、全体では粗大ごみ受付とコンビニ交付の利用率が増えたことで、電子申請利用率は向上した。電子申請全体でのスマートフォン対応手続数は、平成27年度110手続、平成28年度123手続、平成29年度153手続と増えており、東京電子自治体共同運営電子申請サービスでは、ニーズの高い保育園関係4手続についてスマートフォン対応に改修したところ、当該手続の電子申請利用率を17.3%(電子申請29件)から56.6%(同99件)へと増加させることができた。また、国の基盤システムを活用して電子申請ができる「子育てワンストップサービス」についても、環境構築と事業所管への導入支援の結果、児童手当に関する手続について、平成30年度当初からサービス提供が開始できた。23区中8区しか開始していない取組みであり、今後も、電子申請の拡充を図り、利便性向上に努めていく。

マイナンバー制度の運営では、国や地方公共団体間情報連携が7月開始予定から11月本格運用開始となった。制度管理担当として、関係所管に対する説明会実施、DV被害者情報対応など区の統一的な運用方針策定、国調査に対する関係所管の取りまとめ、独自の情報連携対応状況調査と進捗のフォローアップなどを行った結果、適切に情報連携を開始することができた。区独自事務におけるマイナンバー利用事務の拡大についても、対象事務所管と調整を行い、条例改正により新たに2事務を追加したほか、職員手引の全面改訂、広報、研修、関係所管への情報提供などを通じてマイナンバー制度の適切な運用を図った。引き続き新たな事務の情報連携開始、独自利用の検討を行い、区民の利便性向上と行政事務の効率化を進めていく。

0402		情報政策推進	ICTの効果的・効率的な活用による政策の推進					
<b>施策目標</b>								
総合窓口システム、次期住民情報システムをはじめとする情報システムの全体最適化の推進と情報化人材の育成・活用により、効果的なシステム投資が図られている。								
ICTの利活用を計画的に進めるとともに、情報資産を適切に管理・運用する情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用を進めることにより、区民が便利で安全・安心な暮らしを営んでいる。								
<b>施策の指標</b>								
		年度	27年度	28年度	29年度	29目標	(達成度)	30目標
①	調達ガイドラインの適用におけるコスト削減割合		9.1%	21.9%	12.1%	14.5%	83.4%	14.4%
②	調達ガイドラインの適用におけるコスト削減額		296,674千円	177,944千円	358,824千円	189,026千円	189.8%	—
③	職員の情報セキュリティに関する理解度		81.5%	80.5%	84.4%	89.7%	94.1%	88.6%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①	調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額の割合。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現していることを示すものとして設定した。(過去3年間の実績の平均)							
②	調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現していることを示すものとして設定した。(過去3年間の実績の平均)							
③	職員の情報セキュリティに関する理解度チェックにおける平均正答率を示す。情報セキュリティに関する教育・取組みが効果的に行われたことを示すものとして設定した。平成28年度の調査結果が判明していなかったため、平成29年度目標値は平成27年度実績値(81.5%)の10%増とした。							
<b>施策のコストと人員</b>								
		年度	27	28	29			
事業費(行政コスト)			3,774千円	54,063千円	8,602千円			
人件費			55,523千円	62,457千円	66,889千円			
施策の経費計			59,297千円	116,520千円	75,491千円			
施策の常勤職員			4.2人	4.8人	5.4人			
施策の短時間勤務職員			2.7人	2.5人	2.5人			
区民一人当たりコスト(円)			186	360	231			
<b>主な事業</b>								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	情報政策推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 新庁舎の移転を視野に入れながら、マイナンバー制度への対応など新しい課題を踏まえたうえで、情報化の推進に向けた検討を進めた。また、教育機関や地域団体などと連携して、パソコン教室を開催し、区民の情報活用能力を向上させた。	事業費		785	140	109			
	人件費		16,066	2,752	11,725			
	総額		16,851	2,892	11,834			
事業2	情報システム全体最適化推進	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 調達ガイドラインの運用を徹底することにより、適正な予算の範囲内で区民サービスの向上や事務の効率化を図るとともに、システムの機能やデータの重複などを精査し、共有化させるなど情報システムの全体最適化を推進した。	事業費		2,989	9,895	1,011			
	人件費		39,449	18,031	19,990			
	総額		42,438	27,926	21,001			
事業3	情報セキュリティマネジメントシステム運用	年度	27年度	28年度	29年度			
【概要】 区が保有する情報資産を適切に管理する情報セキュリティ体制を構築し、全庁を対象とした情報セキュリティマネジメントシステムを適切に運用することで、情報資産の管理を強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで、区政への区民の信頼を高めた。	事業費		—	7,752	7,482			
	人件費		—	19,641	21,646			
	総額		—	27,393	29,128			

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

情報システムの調達については、調達ガイドラインに基づく技術評価等において構想企画書やライフサイクル調達執行計画書、見積書等により機能や経費等を詳細に精査し、効率的な調達に努めた。平成29年度は基幹系システムの調達において3億円余のコスト削減を行った。また、福祉・子育て等業務システム最適化計画に基づき、住民情報システムのリプレースを着実に支援するとともに、ログ取得等セキュリティ強化のための改修計画を策定した。あわせて、情報政策官、IT専門支援員3名を公募し、情報システムの調達・運用・保守（セキュリティ確保）を一貫して統制するCIOオフィスの強化を図った。

このほか、情報政策推進の観点から、地域BWA事業者の公募・選定、協定締結を行い、特に災害時における通信やwi-fiの活用等を目的として新たな情報通信基盤として地域BWAの整備に着手した。

情報セキュリティについては、平成28年9月にISMS体制を全庁で構築し、平成29年7月にISMS(ISO27001)の認証を取得した。職員2,000人規模自治体全体での一括取得は先例がないため、区独自のセキュリティポリシー策定、研修による理解促進、内部監査を通じた職場改善等により情報セキュリティを意識した仕事の進め方や職場環境の整備を確実に推進することができた。

今後は、ISMSの運用においては、機密性の確保とともに可用性の確保等効率的で持続可能な運用となるよう、ISMS関連文書様式のスリム化やマニュアルの改善を図る。また、区民がいつでもどこでも必要な行政手続やサービス利用ができる電子区役所の構築を目指して、新区役所整備に向けた検討と連携のうえ、さらなる区民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく。

### 【主な事業の実績のグラフ、統計データ他】

#### 【eラーニングによる情報セキュリティ研修の受講者数】

	対象者数	受講者数
29年度	2,168人	2,168人
28年度	2,089人	2,039人
27年度	461人	435人

28年度以降は、ISMSに基づき全職員を対象とした。